

第 2 部 平成 12 年度の現況と対策

第 4 章 快適な環境の保全と創造

私たちのふるさと愛媛は、先人によって営々と築かれた伝統と風土を持ち、私たちが今日を往き明日を託することのできるかけがえのないものである。

この良き伝統と美しい風土の中で誇りを持ち、幸せで生きがいのある生活を営むために、快適環境の保全と創造が求められている。

本当に“いいまち”、“いい地域”は、言葉では言い表せない、独特の魅力を備えており、それは、またそこを訪れる人々にも好ましい感覚を与えるものである。

私たちは、そのような魅力を持ち、「うるおい」、「やすらぎ」、「いきいき」といった住み心地の良さを感じ、それぞれに表情豊かに発展する地域の集合体として未来を考えていく必要がある。

このようなことから、県では、平成元年3月に「えひめアメニティ・マスタープラン」を策定し、快適環境の実現へ向けて、各種施策を展開している。

第 1 節 景 観

1 現 況

(1) 都市景観

近年の経済社会の成熟化に伴い、人々の価値観が多様化、高度化しており、都市のあり方についても、機能性や効率性の重視から、快適でうるおいのある生活環境の形成等、質の向上を図る方向に転換しつつある。

このような中で、地域の風土、自然、文化などと調和した都市景観の形成が強く望まれている。「都市景観」は、必ずしも都市施設や建築物のみの景観ではなく、常に様々な景色の総合性により構築されており、特に愛媛県の場合、自然の残る田園地帯や長い海岸線、多くの水系があり、県南部には、山岳地帯が広がっているため、都市施設や建築物に視点を当てた景色であっても、その背景としての自然的な景色も含まれたものとなる。

愛媛県における都市景観資源の特徴として、都市内の豊富な水辺空間、森林等の緑資源、市街地の緑地や樹木、歴史的街並みや建造物があり、これらを活かした景観形成が望まれるが、現状では、住民にふれあう形での都市景観形成が乏し

く、快適で魅力ある都市景観の形成が遅れている。

このため、本県においては、「使いやすく親しみのもてる美しい都市空間の形成」を目指し、平成元年度から都市景観形成マニュアル作成検討協議会を設置して検討協議を行い、平成3年3月に「愛媛県都市景観形成マニュアル」を作成した。

このマニュアルは、都市景観形成の基本方針として、「都市のシンボル景観の創出」、「水と緑がふれあう景観の創出」、「歴史・文化を主張する景観の創出」の3つを掲げており、これは各市町村が策定する都市景観整備基本計画のメインテーマとなるものであり、「美と文化の都市づくり」を実現するための方向性を示すものである。

これらの基本方針をもとに、県下10圏域に区分して圏域ごとの都市景観形成の基本方針及び整備方針を定めるとともに、都市景観の要素別に整備方針を定め、今後の各市町村の都市景観形成の方針と将来像を示している。

このマニュアルの普及啓発を図るため「景観啓発用ビデオ」の作成、「都市景観形成マニュアルの市町村説明会」の開催を行うほか、都市景観のうち特に道路等の公共空間と、これらと接する建物で形成される「まちなみ」の景観形成の指針となる「まちなみ景観ガイドライン」を策定し、「周辺との調和を図る」、「場所の特性を生かす」、「魅力的でうるおいあるものにする」の3つの基本的な方針を設定して、建築物等の誘導方針を示している。

また、平成8年度から平成12年度にかけては、県民の都市景観に対する意識高揚を図るため、県内主要都市において「都市景観シンポジウム」を開催し、今後の官民一体となった良好な都市景観形成への取組みの基礎ともなり得る機会を提供した。

なお、都市景観形成の一要素である屋外広告物については、街の美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法及び愛媛県屋外広告物条例により、屋外広告物の表示・設置場所及び方法について、従来から必要な規制を行っており、違反屋外広告物の規制取締りについては、権限委譲市町と協議し、道路管理者等の関係機関の協力を得て違反広告物の一掃に努めている。

一方、市町村においては、西条市が昭和63年度に「都市景観形成モデル都市」の指定を受け、「西条市都市景観ガイドプラン」を作成し、平成元年度に「西条市地区景観ガイドプラン」を作成する等の先導的な動きがあった。

続いて、平成5年度には、松山市が都市景観現況調査等を進め、平成6年10月に「松山市都市景観ガイドプラン」を作成するとともに、平成7年12月には「松山市都市景観条例」を制定している。

また、宇和島市においては、平成5年10月に建築物の高さ誘導を目的とする「宇和島城周辺都市景観形成誘導要領」を制定し、城山周辺市街地の景観形成に取り組むとともに、平成8年1月には、「宇和島市都市景観条例」を制定し、総合的な都市景観対策を推進している。

(2) 都市公園

都市公園は都市に緑と潤いを与え、住民がゆとりとやすらぎを得ることができ、大切な都市基盤施設であり、最近では都市環境の改善や大地震などの災害対策施設としての役割も重視されている。

本県における都市公園は、街区公園・近隣公園・地区公園といった歩いていける範囲の公園から、総合公園・運動公園などの市町村単位、さらには大規模公園など市町村の区域を越えてつくられる大きな公園まで、現在472箇所、1,329haが開設されている。これを都市計画区域に住んでいる人口一人当たりの面積に換算すると、 10.3m^2 となっており、全国平均を上回っている。

2 対 策

(1) 都市景観

平成6年度に屋外広告物条例を改正し、「広告景観モデル地区制度」を創設した。この制度は、まちなみや風景と屋外広告物の調和や統一感を作り出すために、地域住民の要望に基づき、特定の地域について、条例の規制に自主的な規制を上乗せすることにより、他の地域のモデルとなるよう地域づくりを推進するものであり、景観形成を住民側から自主的に進める方策として、今後、積極的に活用を推進していくものである。

しかしながら、良好な都市景観は、県あるいは市町村等公共サイドのみで形成できるものではなく、民間サイドの協力も得られてこそ、都市空間全体に波及させることができるものと考えられることから、今後、都市景観に対する県民の理解を得るため、県民意識の高揚と官民協力体制を構築することとし、「都市景観形成に対する基本方針の立案」、「県民意識の啓発」、「広域的な規制・誘導方策の推進」及び「市町村の都市景観に対する助成」を県の役割として、景観形成

を推進していくとともに、地域が一体となった都市美観の向上に取り組むよう市町村への指導や県民への啓発に努めていくこととしている。

(2) 都市公園事業の取組み

本県では、平成12年度に14箇所の都市公園等（大部分は市町村の公園）で国庫補助都市公園事業により整備を進め、平成12年度には2箇所が完成した。1箇所当たりの所要整備期間は、概ね3年から10年程度である。この他、併せて県及び市町村単独事業により都市公園の整備促進を図っているところである。

今後は、現下の厳しい財政事情の下、限られた財源を有効に活用し、効率的な公園事業の執行に努めなければならない。

第 2 部 平成12年度の現況と対策

第 4 章 快適な環境の保全と創造

第2節 文化財

1 現 況

本県は、国指定名勝の面河溪など美しい自然と風土に恵まれるとともに、瀬戸内海に面し、古くから中央との交流が盛んに行われた地域である。このように恵まれた自然環境の中で、私たちの祖先は薫り高い文化を生み育ててきた。寺社建築を始めとする建造物や鎧・刀などの美術工芸品には、全国に誇れる非常に優れたものが多く保存されており、また、「エヒメアヤメ」（北条市）や「ハマユウ」（宇和島市）などの天然記念物は、地域の方々の積極的なボランティア活動により保護が行われている。

県内の国及び県指定文化財の件数は、国指定が183件（うち国宝等14件）、県指定が323件である。その内訳は、表2 - 12 - 1のとおりである。

表 2 - 12 - 1 国・県指定文化財件数一覧（平成13年3月31日現在）

| 区 | 分 | 国指定 | 県指定 | 計 |
|-------------|---------|---------|-----|---------|
| 有形文化財 | 建造物 | 33(3) | 19 | 52(3) |
| | 石造美術 | 10 | 9 | 19 |
| | 絵画 | 1 | 16 | 17 |
| | 彫刻 | 15 | 41 | 56 |
| | 工芸品 | 85(8) | 41 | 126(8) |
| | 書跡等 | 5 | 13 | 18 |
| | 考古資料 | 1(1) | 3 | 4(1) |
| | 歴史資料 | 0 | 1 | 1 |
| | 小計 | 150(12) | 143 | 293(12) |
| 民俗文化財 | 有形民俗文化財 | 1 | 6 | 7 |
| | 無形民俗文化財 | 1 | 33 | 34 |
| | 小計 | 2 | 39 | 41 |
| 記念物 | 史跡 | 8 | 49 | 57 |
| | 名勝 | 10 | 12 | 22 |
| | 天然記念物 | 12(2) | 80 | 92(2) |
| | 小計 | 30(2) | 141 | 171(2) |
| 伝統的建造物群保存地区 | | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | | 183(14) | 323 | 506(14) |

注1 この他に記録作成等の措置を講ずべきものとして選択されたもの無形文化財1件、無形民俗文化財4件がある。

2 ()は内数で、国宝、特別天然記念物を示す。

3 国の登録有形文化財

| | | | | |
|-----|--------------------------|----|----------|------|
| 建造物 | 宇和島市歴史資料館(旧宇和島警察署) | 1棟 | 8.12.26 | (告示) |
| " | 愛媛大学附属中学校講堂(旧旧制松山高等学校講堂) | 1棟 | 10.9.25 | (告示) |
| 建造物 | 長浜大橋 | 1橋 | 10.9.25 | (告示) |
| " | 愛媛蚕種(株)事務室・玄関 | 1棟 | 11.7.19 | (告示) |
| " | 愛媛蚕種(株)第1蚕室 | 1棟 | 11.7.19 | (告示) |
| " | 愛媛蚕種(株)第2蚕室 | 1棟 | 11.7.19 | (告示) |
| " | 一柳陣屋門 | 1棟 | 12.10.11 | (告示) |
| " | 長浜町庁舎 | 1棟 | 12.10.11 | (告示) |
| " | 小藪温泉本館 | 1棟 | 12.10.11 | (告示) |
| " | 石崎汽船本社 | 1棟 | 13.5.15 | (告示) |
| " | 住友化学愛媛工場歴史資料館 | 1棟 | 13.5.15 | (告示) |
| " | 和田医院診療棟 | 1棟 | 13.5.15 | (告示) |
| " | 梅錦山川主屋 | 1棟 | 13.5.15 | (告示) |
| " | 梅錦山川仕込蔵 | 1棟 | 13.5.15 | (告示) |
| " | 大西内科医院診療棟 | 1棟 | 13.5.15 | (告示) |
| " | 内之浦公会堂 | 1棟 | 13.5.15 | (告示) |
| " | 鍵谷力ナ頌功堂 | 1棟 | 13.3.16 | (答申) |
| " | 除ケの堰堤 | 1基 | 13.3.16 | (答申) |

2 対 策

(1) 文化財の保護

県においては、文化財保護審議会において文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議を行い、文化財保護の拡充・強化に資するとともに、文化財保護指導員を委嘱して、県内に所在する国指定の重要文化財及び史跡名勝天然記念物、国選定の重要伝統的建造物群保存地区並びに重要な埋蔵文化財包蔵地を定期的に巡視し、保護や管理について市町村教育委員会等に対し助言を行っている。

愛媛県文化財保護審議会

文化財に関する専門的な知識を有する10名で構成する「愛媛県文化財保護審議会」を設置し、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議している。

文化財巡視活動

文化財の保存、望ましい環境の維持・活用を図り、文化財の愛護思想の普及啓発のため、県下で15名の文化財保護指導員を委嘱し、年間を通じて建造物や史跡など、文化財の巡視を行っている。

(2) 文化財の維持管理や保存修理のための助成措置

国指定文化財管理事業

国指定の文化財の維持管理のために、所有者又は管理団体（以下「所有者等」という。）が行う防災設備保守点検や環境整備等に対して、助成措置（国

宝「太山寺本堂」防災設備点検他12件）を行い文化財の維持管理に努めている。

重要文化財等保存修理事業

国指定文化財等の保存のために、所有者等が行う保存修理事業等に対して、助成措置（「伊佐爾波神社本殿他保存修理」他9件）を行い文化財の保存に努めている。

文化財保存顕彰事業

県指定文化財の保存、伝承、修理及び周知活用のために、所有者等が行う事業に対して、助成措置（県指定有形文化財（彫刻）「木造阿弥陀如来」修理他14件）を行い文化財の保存活用に努めている。

(3) 文化財愛護思想の普及啓発

優れた文化財を守り、後世に引き継いでいくためには、文化財を大切にする気運を広く一般に高めることが重要である。

このため、愛媛県埋蔵文化財調査センター及び市町村において、随時、埋蔵文化財の発掘調査説明会を開催するほか、毎年11月1日～7日までを文化財保護強調週間と定め、文化財保護に万全を期するため、積極的に広報活動を行うとともに、市町村においては各種展示会、史跡めぐり等の行事を実施している。

また、1月26日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和24年）に当たるため、この日を「文化財防火デー」として、防火訓練等の実施や文化財の防災に関する広報活動などを行うことにより、文化財愛護思想と防災意識の高揚に努めている。

(4) 文化財調査事業

しまなみ水軍浪漫のみち文化財調査事業

西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）沿いに点在する村上水軍遺跡の発掘調査や古文書、石造物、民俗などの文化財調査を行い、村上水軍に関する文化財の保存と活用を図るための資料を整備し、もって、村上水軍を生かした観光の振興に資することとしている。

平成12年度は、遺跡・遺物（埋蔵文化財）・石造物・建造物・美術工芸品・古文書・民俗・歴史地理の8分野ごとに現地調査を行ったが、平成13年度は、補足調査や県内外の水軍関連地域の現地調査や調査結果の整理・分析を行い、調査報告書を刊行することとしている。

第 2 部 平成 12 年度の現況と対策

第 4 章 快適な環境の保全と創造

第 3 節 観光

本県では、全国的な知名度のある観光資源として、西日本最高峰の石鎚山、海洋性生物の生息が多い西海海岸、大三島の大山祇神社、松山城、内子町の町並みが挙げられるほか、来島海峡の潮流や瀬戸内しまなみ街道の橋や島々の景観がある。

また、本県の多彩な自然と豊かな歴史文化を反映して、各市町村には、それぞれ史跡や神社・仏閣、あるいは景勝地が数多くあるのに加えて、最近では、地域おこし・まちづくりなどと関連して、各自治体がそれぞれの歴史文化、伝統工芸、自然などの地域資源を活用して、文化施設やレジャー施設の整備を積極的に進めるとともに、各種イベントを開催し、創意工夫を行いながら、観光資源の創出に努めている。

平成11年5月に開通した瀬戸内しまなみ海道をはじめ、平成12年7月には、松山自動車道の伊予 - 大洲間が開通するなど、高速交通網の整備が進み、広域的な交流人口の増大が進み、数多くの観光客が本県を訪れているところである。

一方、都市化の進展や自然環境に親しむことへの意識の高まりから、アウトドア志向、エコロジー志向や農山漁村生活体験などへの関心が高まっており、海や山、古い町並みなどを巡るウォーキングイベントも数多く開催されているところである。

このため、愛媛県新観光振興計画では、「豊かな自然資源の保全と活用」を観光振興の基本方針の一つに掲げ、自然の豊かさ、美しさを確保、向上させながら、自然と触れ合う中での滞在を楽しみ、あるいは、農山漁村での生活体験など、自然を体験できる滞在地型の観光の実現に積極的に取り組むとともに、豊かな自然資源を生かした観光ルートづくりも進めていく必要性を示している。

例えば、瀬戸内しまなみ海道地域においては、観光客にサイクリングロードや海上交通を核に、瀬戸内海の自然をのんびり満喫してもらう「ふれあい自然体験型観光」の推進を重点テーマに設定している。

また、石鎚久万高原ゾーンにおいては、家族旅行や高齢者の休養、保養先として有望であることから、今後、手軽に自然体験ができる仕組みや、カヌーなどの体験観光など、地域の人や自然に触れ合える宿泊滞在の拠点づくりを提案している。

特に、本県の山岳・高原観光の拠点である石鎚山土小屋地区においては、平成12

年10月から、老朽化していたトイレ、休憩所について、周囲の環境、景観に調和し、高原観光のモデルケースとなる快適な施設として整備しており、平成13年7月に完成することとなっている。

第 2 部 平成 12 年度の現況と対策

第 4 章 快適な環境の保全と創造

第 4 節 水 道

1 現 況

(1) 普及率

本県の平成13年3月末における水道の普及率は、92.7%（県条例水道を含む）となり（10年間で約2ポイントの上昇）、地形的な制約などにより施設整備が困難な山間地や島しょ部が多いことや地下水依存が高いことなどから、全国の普及率96.3%（平成12年3月末）を下回っている。

水道別の普及状況は表2-12-2のとおりである。

また、地域別でみると表2-12-3のとおりであり、地下水が豊富で自己水源に恵まれた西条市を含む東予地域が低くなっている。

表 2 - 12 - 2 水道別の普及状況 （平成13年3月末現在：速報値）

| 区 分 | 施設数 | 給水人口（人） | 普及率（％） |
|-------|-----|-----------|--------|
| 上水道 | 36 | 1,200,661 | 79.6 |
| 簡易水道 | 240 | 164,016 | 10.9 |
| 専用水道 | 72 | 23,094 | 1.5 |
| 県条例水道 | 309 | 11,520 | 0.7 |
| 計 | 657 | 1,399,291 | 92.7 |

注：水道区分については資料編12-1参照

表 2 - 12 - 3 地域別の普及状況 （平成13年3月末現在：速報値）

| 区 分 | 施設数 | 行政区域内人口(人) | 給水人口（人） | 普及率（％） |
|-----|-----|------------|-----------|--------|
| 東 予 | 149 | 532,706 | 463,898 | 87.1 |
| 中 予 | 282 | 653,041 | 630,542 | 96.6 |
| 南 予 | 226 | 323,095 | 304,851 | 94.4 |
| 計 | 657 | 1,508,842 | 1,399,291 | 92.7 |

(2) 給水量

平成12年度における上水道の年間給水量は、160,029千 m^3 であり、1人1日平均給水量については、365Lと1人当り給水量は、表2-12-4のとおりほぼ横ばいで推移している。

なお、平成6年度の湧水による時間断水や減圧給水が行われた経験から節水意識の向上が図られ、平成5年度より低い水準となっている。

表2-12-4 上水道の年間給水量

| 年 度 | 5 | 6 | 7 | ~ | 10 | 11 | 12 |
|-----------------|---------|---------|---------|---|---------|---------|---------|
| 年間給水量(千 m^3) | 162,890 | 154,194 | 158,145 | ~ | 162,316 | 161,328 | 160,029 |
| 1人1日平均給水量(L) | 384 | 360 | 367 | ~ | 372 | 369 | 365 |
| 1人1日最大給水量(L) | 468 | 465 | 452 | ~ | 455 | 444 | 441 |

注：平成12年度は速報値

(3) 水道水質の管理状況

本県における水道水質は、上水道、簡易水道などの各水道事業体ごとに、水道法に基づき自己検査又は保健所等への依頼検査によって定期的に検査している。水道の水質検査体制は、表2-12-5のとおりである。

さらに、水道水質に影響を及ぼす水道施設の管理状況についても保健所が巡回指導を行っている。

表2-12-5 水道の水質検査体制

| 水 質 検 査 機 関 | | 水 道 (用 水 供 給) 事 業 体 |
|-------------|----------------|---------------------------------|
| 自 己 検 査 | | 松山市公営企業局、銅山川上水道企業団、新居浜市、今治市 |
| 共同検査 | 銅山川上水道企業団 | 川之江市、伊予三島市、土居町、新宮村、別子山村 |
| | 新居浜市水道水質検査センター | 西条市、東予市、小松町、丹原町 |
| | 今治市水道水質検査センター | 朝倉村、玉川町、波方町外9水道事業体 |
| | 南予水道水質検査センター | 宇和島市、八幡浜市、南予水道企業団外21水道(用水供給)事業体 |
| 検査委託 | 愛媛県衛生環境研究所 | 重信町、久万町、面河村外4水道事業体 |
| | (財)愛媛県総合保健協会 | 大洲市、伊予市、北条市外11水道事業体 |

2 対 策

(1) 水道の整備

水道施設の整備については、「水道整備基本構想」（昭和53年9月策定、平成6年3月一部改正）、「松山市外2市5町広域的水道整備計画」（平成5年度策定）などに基づき、水道水を確保するための新たな水資源の開発や水道未普及地域の解消などに努め、生活用水の安定的な供給を進めている。

将来の水需要の増大に対処できる長期的安定的な水源を確保するため、平成6年度より中予広域水道企業団が中予地域の3市5町に水道水を供給する中予水道用水供給事業に着手している。また、周桑地域の東予市、小松町及び丹原町では中山川水道企業団を設立し、平成8年度から中山川ダムを水源とする中山川水道用水供給事業に着手している。なお、これらの事業については、国費及び県費の補助を行っている。

その他、新たな水源開発が極めて困難な島しょ部については、有効な水源確保対策として、近年、技術が向上した海水淡水化施設の導入を進めている。

表 2 - 12 - 6 水道企業団の状況

| 企 業 団 名 | | 設 立 年 月 日 | 計 画 一 日 最 大 給 水 量 (m ³ / 日) | 構 成 市 町 |
|----------------------------|---------------|---------------|---|---|
| 用 水 供 給 事 業 | 中予広域 水道企業団 | 平成6年 1月14日 | 120,000 | 松山市、伊予市、 北条市、重信町、 川内町、松前町、 砥部町、双海町 |
| | 中山川 水道企業団 | 平成8年 1月19日 | 10,000 | 東予市、小松町、 丹原町 |

水道施設の整備事業については、国庫補助（水道水源開発等施設整備費補助、簡易水道等施設整備費補助）の導入や県費補助を行うほか、県単独事業（水道水源増補事業）などにより、整備に努めている。

平成12年度における水道施設の整備状況は表2-12-7、表2-12-8のとおりである。

表 2 - 12 - 7 簡易水道等施設整備事業

| 事業体名 | 地区名 | 計画給水人口(人) | 事業体名 | 地区名 | 計画給水人口(人) |
|------|--------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 宇和島市 | 三浦西 | 810 | 面河村 | 五味・中村 | 40 |
| 西条市 | 西部 | 8,420 | 美川村 | 二箆 | 120 |
| 大洲市 | 舟原 | 38 | 美川村 | 七鳥 | 98 |
| 土居町 | 関川地区 | 3,460 | 中山町 | 中山 | 1,820 |
| 土居町 | 小富士・長津 | 8,500 | 野村町 | 阿下 | 298 |
| 丹原町 | 田野 | 11,800 | 広見町 | 広見 | 8,400 |
| 丹原町 | 中川 | 3,400 | 広見町 | 下大野 | 300 |
| 重信町 | 拝志 | 3,320 | 城辺町 | 山出 | 185 |
| 重信町 | 重信 | 21,300 | 一本松町 | 一本松 | 3,400 |
| 中島町 | 神浦 | 520 | 銅山川上水道企業団 | 切山 | 102 |
| 久万町 | 直瀬 | 760 | | | |

表 2 - 12 - 8 水道水源増補事業

| 事業体名 | 事業箇所 | 計画給水人口(人) | 事業概要 |
|-----------|----------|-----------|------------|
| 銅山川上水道企業団 | 銅山川上水道区域 | 83,600 | 取水施設、導水施設 |
| 大洲市 | 大洲市上水道区域 | 40,000 | 送水施設、配水施設 |
| 伊予市 | 伊予市上水道区域 | 31,300 | 取水施設、配水施設外 |
| 東予市 | 東予市上水道区域 | 34,000 | 取水施設、配水施設外 |
| 砥部町 | 砥部町上水道区域 | 24,265 | 取水施設、配水施設 |

(2) 水道水質の衛生対策

〇-157やクリプトスポリジウムの発生、また、生活様式の多様化による河川等の汚染の進行等により水道水質の一層の安全確保が重要な課題となっている。このため、県では、水道事業体に対して浄水施設の高度化や適正な維持管理の徹底を指導するとともに、水道法に基づき水道水質の色及び濁り、消毒の残留効果について1日1回検査を行うとともに、一般細菌等46項目については月1回検査を行うよう指導している。ただし、46項目のうちトリクロロエチレン等36項目については、水道事業体において水源の状況を考慮し、年1回以上で適

切な検査頻度を設定している。

さらに、将来にわたる水道水質の一層の安全性、住民の信頼性確保のため、県内の主要な河川及びダム等大規模に取水が行われている13地点（山鳥坂ダムは整備中）を選定し、国が定めた健康に関連する有機化合物質等35監視項目について毎年水道事業体からの検査報告を受け、水質監視を行っている。これまでの結果では、国の指針値を超えたことはなく、平成12年度の結果でも全地点で指針値内であることを確認している。（表2 - 12 - 9、資料編12 - 2 参照）

表2 - 12 - 9 監視地点

| 水道水源 | 監視地点 | 頻度 | 水道水源 | 監視地点 | 頻度 |
|-------|--------------|---------|----------|-------------|-----|
| 柳瀬ダム | 柳瀬ダム | 年2回 | 滝の宮水源地 | 新居浜市滝の宮浄水場 | 年2回 |
| 玉川ダム | 今治市上水道三反地取水堰 | 年2回 | 中央水源地 | 東予市中央水源地 | 年1回 |
| 垣生水源地 | 垣生浄水場 | 年2回 | 桜井水源地 | 今治市桜井水源地 | 年1回 |
| 石手川ダム | 市之井手浄水場 | 年2回 | かきつばた水源地 | 松山市かきつばた浄水場 | 年2回 |
| 野村ダム | 野村ダム | 年2回 | 西古泉水源地 | 松前町西古泉水源地 | 年1回 |
| 須賀川ダム | 須賀川ダム | 年2回 | 菅田第1水源地 | 大洲市菅田第1水源地 | 年2回 |
| 山鳥坂ダム | 八多喜取水場 | 取水開始後監視 | | | |

(3) クリプトスポリジウムへの対応

平成13年6月15日、今治市上水道（唐子台地区）において、クリプトスポリジウムが検出され、同地区への給水が停止となる水質事故が発生した。

クリプトスポリジウム対策としては、平成8年度に国から、「水道水におけるクリプトスポリジウム暫定対策指針」が示され、これを受けて県では、県内水道事業体に対して国の指針に基づき、水道水の適正な管理を行うよう指導するとともに、平成9年度に衛生環境研究所に検査機器を整備し、平成10年4月から検査を行っていたが、今回の事故を契機に、改めて飲料水の安全確保を徹底するとともに、指標菌（糞便性大腸菌群等）及びクリプトスポリジウムの検査、汚染源の状況把握等を実施するよう指導した。また、水道事業体等からの検査依頼や緊急時に迅速な対応ができるよう、衛生環境研究所の検査機器を追加整備するととも

に、検査技師を研修へ派遣し、検査体制の強化を図った。

表2 12 10 クリプトスポリジウムについて

| | |
|---------------|---|
| 概要 | 原虫の一種で硬い殻に包まれているため、塩素処理では死滅しない。 しかし、70 以上の加熱又は乾燥により死滅する。 |
| 感染経路 | 人間や家畜等多種類の動物に寄生し、糞便を通じて排出される。 |
| 潜伏期間 | 4～5日ないし10日程度 |
| 症状 | 腹痛を伴う水溶性下痢が3日～1週間程度持続し、嘔吐や発熱を伴うこともある。 |
| 水道における国内の発生事例 | 平成8年6月に埼玉県越生町で汚染された水道水が原因で、8,000人を越える集団感染が発生（その他6件(11.7末)） |
| 処理方法 | 【水道事業者】 緩速ろ過、急速ろ過施設及び膜ろ過施設により除去する。 【住民】一分以上煮沸して飲用する。 |

(4) 自然災害への対応

平成13年3月24日、安芸灘沖を震源とする震度5強の芸予地震が発生した。これにより、県内の水道事業者にも水道管の破損や水源の濁りなどの影響があった。特に、震源地に近い今治・松山地方局管内に被害が集中したが、水道事業者による迅速な復旧作業や広報活動により、特に大きな混乱は生じなかった。県では、地震による水質への影響を考え、一般の飲用井戸等の水質検査手数料を無料にするなどの支援を行った。

平成13年5月11日、野村ダムを水源として、南予地域の2市8町に農業用水及び水道用水を供給する導水管が地滑りにより破損し、三崎町への水道用水等の供給が停止する災害が発生した。しかし、農業用水の配水池の水を水道用に利用したことや、迅速な復旧作業及び広報活動を行った結果、断水となる事態は避けられた。なお、県では、備蓄飲料水による支援などを行った。